

市政そここが知りたい?

一般質問は、議員に与えられた発言の場で市政について質問をすることができます。限られた字数のため、詳細については本庁・支所にある市政情報コーナー、図書館に備え付けの会議録や市議会ホームページをご覧ください。
この一般質問のページは質問者が自ら執筆した原稿を掲載したものです。

災害ごみの処理 道の駅整備計画



令和3年のす
坂本 晃

問 災害ごみ処理について、市の考え方はどうなっているのか。
答 ごみの種類は、地震や水害の災害によって発生する廃棄物を「がれきや片付けごみ等」、被災者や避難者の生活に伴う「生活ごみ」としています。災害廃棄物処理計画により、被災後、72時間以内に生活ごみ等の収集及び災害がれきや、片付けごみを一時的に保管する仮置き場の設置等を行います。仮置き場の選定は、避難所や仮設住宅の建設等、他の土地利用計画とも関わるため、一般的に優先されるのは、公園、グラウンド、公民館などとなっています。
問 今年度用地取得費が予算化された、道の駅整備の進捗は。
答 令和2年9月に整備計画を策定し、同年11月25日国交省大宮国道事務所と協定の締結を済ました。計画地の取得については、農用地区域除外ができたので、3年9月より地権者と用地取得の交渉予定です。

SDGsの取組 DX推進事業の取組は



鴻創会
金子 雄一

問 本市の動向と近隣市等との連携は。
答 令和元年6月に「鴻巣市SDGs推進方針」を策定し、鴻巣市総合振興計画の施策とSDGsのターゲットを紐つけて、取り組むこととし、「第2期鴻巣市子ども子育て支援事業計画」や「鴻巣市雨水管理総合計画」など、各分野別計画においてもSDGsの要素を反映した計画としています。また、近隣市等との連携では、本市と北本市、民間事業者が連携したシェアサイクル事業を、10月を目前に実証実験を開始する予定です。
問 DX推進事業における令和3年度の新たな事業は。
答 窓口の混雑の緩和等を目指し市民課窓口の各種証明書や住民異動届等について、来庁者が書かない窓口を実現するためのシステムを、来年1月中を目途に導入する予定です。
○その他の質問
・中学校給食センター運営状況

緊急時の学習保障は ヤングケアラー把握は



鴻創会
金子 裕太

問 コロナによる学校休業等に備え、オンライン授業等をスムーズに行える環境づくりが必要。PC端末活用の徹底を図るため、学校毎の利用データ提示や緊急時業務継続マニュアル（BCP）を作成すべきではないか。
答 端末活用率向上のため、活用状況の見える化を行います。BCPは、各校において検討を進めており、市内全校で情報共有も行い、より実効性のあるものを作り上げているところです。
問 18歳未満のことが家族の介護等を行う「ヤングケアラー」について、本市での実情を把握するため、専用のアンケートと啓発を小中学校で行うべきと考えるが、見解は。
答 ヤングケアラーは表に出にくい問題であるため、早期発見のための実態把握調査を行うことが重要で、「ヤングケアラー」とは」という啓発とともに、11月頃実施を目安に専用アンケートを検討いたします。

健診等受診率向上対策 公共交通維持事業



公明党
永沼 博昭

問 厚生労働省発行の「受診率向上施策ハンドブック 明日から使えるナッジ理論」を参考に、がん検診受診率向上のためのナッジ理論の活用は。
答 ハンドブックや、他市の先進事例を参考にナッジ理論を研究しながら、さらなる受診率向上に取り組んでいきます。
問 現在、実証運行中のこのす乗合タクシーの令和4年4月本運行までのスケジュールは。
答 コロナ禍により、利用データが取得できないため実証運行の延長を含め、今後の運行の在り方について地域公共交通会議に諮っていきます。
問 バス停留所標識上部パネルのデザインの変更及び多言語表記の検討は。
答 運行経路見直しなどのタイミングで、上部パネルのデザイン変更について考えていきます。また多言語表記についても、民間路線バスの例を参考に検討していきます。

一般質問 市政そここが知りたい？

小中学校のプールは 小型家電無償回収事業



公明党
橋本 稔

問 老朽化等で修理の修繕費と中止・廃止検討中の小中学校のプール授業を民間施設との連携はできないか。

答 改築検討が学校の修繕費用の試算費用は約15億円の見込みです。民間施設との連携は近隣市町を参考に検討していますが、市内の民間施設不足、施設が遠距離等の課題もあり、審議会へ諮問し、課題の解決に取り組んでいきます。

問 市民に好評だった上谷ストック場での無償回収事業の中止の理由と再開の可能性は。

答 事業中止の理由は有価で引き取られていた金属類が外国の輸入規制により逆有償になってしまったことです。現在は民間会社の小型家電の無料回収サービスと金属類での回収をしていますが、再度の予定はありません。

○その他の質問

- ・小中学校体育館のエアコン
- ・ラジオ体操の推進
- ・所有者不明土地について

通学路の安全対策 キッズ・ゾーンの設定



公明党
川崎 葉子

問 通学路の危険箇所の把握は。

答 総点検の結果、95件でした。

問 現在検討している箇所は。

答 郷地橋交差点付近の安全対策は喫緊の課題ですが、新年度までに完了しない部分もあることから、笠原全地域にスクールパスの導入も検討しています。

問 今後、安全対策を計画的に進める予算の確保は。

答 安全対策には、防災安全交付金などを積極的に活用し、速やかに取り組んでいきます。

問 園外活動の安全確保のため、キッズ・ゾーンの設定は。

答 本年4月に、市内の保育所等34施設に散歩経路の安全点検を依頼し、点検結果と危険箇所の報告がありました。今後、現地調査等を行い、設定に向け、検討していきます。

○その他の質問

- ・民間活力導入の取組
- ・シティプロモーション推進方針の策定状況
- ・シビックプライド条例策定

教職員の働き方改革 会計年度任用職員制度



鴻創会
金澤孝太郎

問 令和2年4月に策定された鴻巣市立小・中学校における働き方改革基本方針の推進状況は。

答 児童生徒がより効果的に活動できる教育環境を構築するための教職員の働き方改革は、喫緊の課題です。3年計画の多岐にわたる計画ですが、まずは超過勤務時間が過労死ラインの月80時間を超える教職員ゼロを目指しています。教職員が教育活動により専念できる職場環境を整備し教育の質の向上を図ります。

問 「会計年度任用職員制度」導入後の現状とサービスの遵守は。

答 本市には約600人の会計年度任用職員がおり、事務や保育・教育等の分野で担当する業務を行い、市民サービス向上に努めています。会計年度任用職員は一般職の地方公務員で、営利企業との兼職は可能ですが、法の

サービス規定等は適用されず。

○その他の質問

- ・景観行政を行う本市による、独自の屋外広告物条例の制定は

誰一人取り残さない ICT教育の環境整備



公明党
潮田 幸子

問 学習者用端末（タブレット）は「個に応じた学び」「個別最適化」が最大の利点である。不登校や何らかの理由で学校に行けない児童生徒がタブレットを活用して学ぶ機会を確保できるか。また、Wi-Fi環境がない家庭への環境整備の取組は。

答 適応指導教室や、さわやか相談室・保健室等教室外登校の児童生徒にタブレットを活用した支援ができると考え、より良い支援を検討していきます。国の補助金を利用すれば、Wi-Fi接続環境がない低所得世帯へのモバイルルーターの貸出しは可能です。通信費の就学援助対応は調査研究します。

問 女子中学生制服へのパンツスタイル導入について

答 地域の利便性と市内事業者支援を考慮したキッチンカー等の出店の機会創出について

問 笠原小は令和4年3月、廃校となる。跡地活用に向けて、住民アンケート調査を実施したが、その結果は。

答 1位が高齢者・障がい者福祉施設、次いでスポーツ施設・合宿施設、農産物加工・販売施設となっています。

問 指定避難所や体育施設の貸出しなどはどうなるのか。

答 本年度に策定する暫定利用方針の中で継続することを考えていますが、本格的な活用においては、今後実施する懇談会やサウンディング調査の結果等を踏まえ、判断していきます。

問 今後のスケジュールは、地域住民との懇談会を9月、10月、11月に実施し、令和4年2月に策定の基本計画の中で、4年度以降に暫定利用や本活用に向けた調整をすることだが、じっくり時間をかけ、市民の納得が得られるようにするべきでは。

答 今後、懇談会などで意見を聞きながら、検討していきます。

**小・中学校の適正規模
及び適正配置の考えは**



このす自民
頼所 澄江

問 早急に取組むべき喫緊の課題であると考えますが、市の見解は。
答 児童数減少による小規模校化や35人学級の導入による教室数不足、小学校から中学校へ進学先が分かれている学校もあることや通学路の安全性等、課題は山積しています。市内各校の適正配置等に関する具体的な方向性について検討していきます。
問 吹上小の適正配置の方向性は。
答 吹上小学校に通学している北新宿地区の児童は、中学校は吹上北中学校へ通学しており、下忍小学校との適正配置等も検討しています。その際、通学距離が遠距離であること、通学路の安全確保などからスクールバス導入等の検討も必要となります。
今後、通学区域の見直しに関しては、意見交換会や説明会を実施した上で審議会を開催し、その結果を踏まえて、教育委員会の方針を周知します。最も早いスケジュールで令和5年度当初からと考えています。

**キャッシュレス事業
PayPayの利用状況**



鴻創会
田中 克美

問 市内事業者の支援策として、第2弾最大30%戻ってくるキャンペーンが8月1日から31日にかけて実施された。前回（2月1日から3月31日）と今回の利用状況について伺う。
答 前回は、キャッシュレス決済による、買い物会計時の店員との非接触、待ち時間の短縮など「新しい生活様式」の普及促進及びポイント付与による消費活性化を図るため実施した事業です。今回は、ポイント付与率の30%や1回あたりの付与上限額は前回同様としましたが、期間中の付与上限額は、1万円として実施したところです。利用状況は、2月・3月ポイント付与額合計6112万8000円が付与されました。第2弾については、まだ仮の集計値ですが、8月の1か月で約4995万円の付与額との報告を受けています。2回の事業により市内の店舗で4億円以上の取引があり、大きな経済効果がありました。

**GIGAスクール
脱炭素、市からの発信**



鴻創会
織田 京子

問 小・中学校でGIGAスクールが開始。校内での有害サイト対策は大丈夫だが、持ち帰った時に家庭での対策が心配である。自宅のWiFiにフィルターをかける等の周知を伺う。
答 児童生徒・保護者連名の「テックノロジーの利用についての同意書」で、家庭においてもコンピュータの扱い方やネットワーク活動について、保護者の適切な監督と関与が求められる事などの周知を図っています。
問 2050年までに脱炭素社会への施策が始まった。カーボンニュートラルを市から発信していくことは、市民にとっても有効な手段だと考える。市が保有しているEV車の台数と公共施設に設置してある太陽光発電について伺う。
答 市の保有車は162台でそのうち3台が電気自動車です。太陽光発電が設置してある公共施設は本庁舎を含め9施設、他は公民館1か所と総合体育館です。

**鴻巣地域西側の道路
ネットワーク整備**



かいえんたい
秋谷 修

問 上尾道路と信号交差点で接続する市道A-2045号線（ふれあいセンターから渡内樋管へと通じる道路）の道路拡幅や歩道整備は。
答 当該道路の現況道路幅員は5m程度ですが、7mに拡幅し車道中央線を表示するよう県警本部から指導されており、整備延長については、東側が県道鎌塚鴻巣線ふれあいセンター入口交差点までの延長約429m、西側は渡内樋管へ至る市道A-2044号線までの延長約297mを計画しています。なお、歩道整備については通学路の指定が無いことから、現在のところ設置する計画にはなっていません。



拡幅予定の市道A-2045号線

**コロナ禍における令和
3年度自殺対策事業**



このす自民
野本 恵司

問 全国的な傾向として平成24年度以降、昨年までは自殺者数が減少してきたが、コロナ禍の影響で増加に転じ、女性や小・中・高校生の自殺は過去最多となっている。本市の傾向は。
答 多い順に50代男性が13.6%、40代70代男性が10.0%と続きます。本市の特徴としては80歳以上の男性が全国平均より高くなっています。
問 自殺対策計画に諮り、多様な市民の問題に対応するため、市の各部署に相談窓口が開かれているが、相談の傾向と対策は。
答 主な窓口での相談総数は3万7162件で、高齢者に関する相談が突出しています。昨年急増した相談は障がい者の就労相談や生活困窮者の相談で、女性の相談やDV相談も1.8倍程度増加しています。そのため、市のような職種に対し、対応能力の向上を目的としてゲートキーパー研修を行い、連携やスキルアップを図ってきました。

一般質問 市政そここが知りたい？

新ごみ処理施設の方向 コロナ禍の経済対策



鴻創会
加藤 英樹

問 新ごみ処理施設に対する今の検討状況及び今後の方向性は。

答 9月16日に鴻巣市、北本市及び吉見町による「新たなごみ処理施設の整備促進に関する基本合意」を締結しました。「施設建設予定地は鴻巣市郷地安養寺地内とすること」や、「埼玉中部環境保全組合を事業主体として新たなごみ処理施設の建設を行うこと」等が合意内容であり、今後、2市1町が連携して取り組んでいきます。

問 新型コロナウイルスの経済対策は。

答 最初の緊急事態宣言以後、個人事業主及び小規模企業者等への支援や、キャッシュレス決済の促進も図ってきました。今月議会でも「このすぐルメプラス応援事業」と「観光事業者支援事業」を計上しています。今後とも国等との連携を深め、Withコロナを見据えた経済対策の実施について検討します。

○その他の質問

学校施設長寿命化対策

ふるさと納税は公平か 寄附受入額の実態は



おりる
菅野 博子

問 令和2年度決算で、本市のふるさと納税寄附金が、企業版ふるさと寄附金と合わせて9675万3000円計上された。また、支出であるふるさと納税促進事業は、5134万6000円計上された。本市の寄附金の使い道を問う。

答 8つの使い道からそれぞれの基金に積み立て、コウノトリの里づくり事業や小中学校パンコン整備事業、新型コロナウイルス対応応援事業などに活用しています。

問 本市の受け入れ状況は。

答 ふるさと納税受入件数が4280件、受入金額は9655万3000円、埼玉県内では10番目の寄附受入額で、前年度比2359万5000円の増加となりました。

問 寄附の伸びた要因と返礼品は。

答 フラットカードの申し込みが大きく伸び、常光梨の先行予約により、増加したと考えています。今後、市のPRの場に活用していきます。

情報提供止めた理由は 自宅療養者支援充実は



チームコスモス
中野 昭

問 鴻巣保健所は7月中旬以降本市における新規感染者数の情報提供を止めている。なぜ情報提供を止めたのか。

答 本市における新型コロナウイルス感染者数が6月までは2桁の前半だったのに対し、7月118人、8月451人と7月中旬以降感染者数が急増し、保健所の作業が逼迫したため、管内5市町に対する情報提供を止めるを得なくなったとのことです。

問 本市も8月26日より自宅療養者に対し食料品、衛生用品を職員が玄関先まで配送する事業を実施している。この事業に不足しているのがパルスオキシメーターの貸出しである。パルスオキシメーターの貸出し事業は川島町、桶川市、北本市がすでに実施している。本市も貸出し事業を実施できないか。

答 パルスオキシメーターの貸出し事業は、今のところ考えていません。

庁内におけるマイナン バーカードの紛失は



チームコスモス
羽鳥 健

問 紛失の経緯は。

答 マイナンバーカードは申請手続後、概ね一カ月半程度で、「地方公共団体情報システム機構」から市民課にマイナンバーカードが郵送され、市民課の統合端末にて本人確認情報とカードの券面情報との照合及び電子

証明書の利用希望の確認などの交付前設定を行います。次に、交付通知書とマイナンバーカードの突合作業を行い、3か所の交付場所別に仕分け、両支所へ移送した後、それぞれの保管箱への移し替えを行い、交付準備が整い次第、交付通知を申請者へ郵送します。今回の紛失は、5月31日の本庁舎分の交付通知発送準備中に、マイナンバーカード1枚が見当たらないことが判明したものです。

問 再発防止に向けての対策は。

答 市民課の職員全員を対象に研修を実施し、事務処理の相互確認として別の職員による二重チェックの徹底などを行います。

本市の特徴を活かした 観光振興



鴻創会
小泉 晋史

問 観光消費額を上げるためのフォローは。また、ガーデンツーリズム登録制度に花久の里を登録するのはどうか。

答 観光消費額を上げるためには、イベントの開催が必要不可欠であり、行政・事業者相互の連携のもと、季節に応じた花のイベントなど、さらなる周知を図る必要があります。さらに、今年度から始まるコウノトリを観光事業に取り込むとともに、来年度オープン予定の「賑わい交流館」において観光PRを行うこと、近い将来、完成予定の「道の駅」を活用しながら、川幅うどんやいがまんじゅうなどの特産品の販売など、これまで以上にPRすることで入込客が増加し、本市での滞在時間が延びることで観光消費額の向上につながるものと考えています。

また、花久の里の登録は、関係する団体等の意思統一や調整等が重要であるため、今後、検討します。

一般質問 市政そここが知りたい？



このす自民
芝崎 和好

マイナンバーカードの普及率と今後の施策は

問 発行数と普及率を上げるために行ってきた施策は。

答 平成28年1月から交付が始まり、令和3年8月末時点で約4万5000件、交付率は約38%。市役所や支所・各公民館にタブレットを置き、顔写真の撮影から申請までの補助を行うほか、交付体制の拡充などをしてきました。



問 出張申請方式を検討との事だが、職員の確保や一日に回れる件数など課題と対策は。

答 事前申込により勤務先や地域の団体等に市職員が職場や公民館等に出張して申請を受けるもので後日、本人限定郵便で郵送します。来庁することなく受け取ることができず。事前申込なので職員確保や書類準備ができ効率的にできると考えます。

○その他の質問

・小中学校の通級学級について



日本共産党
諏訪三津枝

笠原小学校廃校に伴い児童クラブまで閉室か

問 6月26日の説明会で出された「祖父母が送迎しているケースもあるのでクラブを残してほしい」という要望への対応は。

答 2月に利用保護者にアンケートを実施し、6月26日に「クラブを閉室する考えのもと」意見交換をしました。利用しない意向の保護者が複数いました。

問 中央放課後児童クラブではなく笠原放課後児童クラブであれば、保護者の負担は全く違う。利用意向の確認で「利用する」という人の意見をどう受け止めて、どのような対応をしたか。

答 クラブの入室状況、果たすべき役割を踏まえ、閉室についての方針を決定したところです。

問 笠原小学校校舎の耐震化工事の地方債は令和8年度に償還であり、2年度に新たに太陽光パネルとマンホールトイレを借入れて償還は12年度だが、今後も公共施設とする考えか。

答 基本計画策定中のため跡地利活用の結論には至っていません。



日本共産党
竹田 悦子

鴻巣駅東口にエレベーター設置英断は

問 7月26日、「鴻巣駅をよくする会」は、鴻巣駅東口にエレベーター設置などを求める署名3255筆を添えて市に提出した。そして8月26日、会の代表者、伊藤岳参議院議員と共に私は、JR高崎支社と懇談を行った。JR高崎支社は、鴻巣駅のエレベーター設置について、構造計算書など必要な資料は開示する、技術的な支援も約束した。エレベーター設置について支障となっていないのはJRではなく、市の姿勢であることが懇談してはつきりした。エレベーターを設置する強い決断を行うのは市長だが、設置についての英断は。

答 エレベーター設置は必要であると認識していますが、駅舎が老朽化しており、建築確認など課題をクリアしなければなりません。JR高崎支社が、駅舎を改修するならば、市は事業計画ができますが、現状では、JRの駅舎の問題があるので難しいです。



チームコスモス
阿部 慎也

市長の行為は、二元代表制での越権行為では

問 市長が議員の自由であったといはずの、政治活動、つまり広報活動に口出しするのは極めて異例である。まして政務活動費の用途についてまで、指摘を受ける筋合いは無い。市長が議長に申し入れた行為は二元代表制における越権行為ではないか。

答 議員と市長、両者が対等の関係に立って、自主性、独立性を保ち、優越的な関係性は存在しない。政務活動費の交付決定権は市長に、政務活動費の適正な運用と用途の透明性の確保義務は議長にありますので、越権行為にはあたらないと考えています。

問 チームコスモス通信発行にあたり「議会に調整することなく」と申し入れたことは、検閲そのものであり憲法第21条に違反するのではないか。

答 違反はしていません。議場で取消した発言を公表するのならば、議会・議長と調整すべきではないか、と考えています。

請願

議請第1号 鴻巣市議会議員

政治倫理審査会の決定は日本国憲法に基づき無効とすることを求める請願書 (不採択)

反対討論

日本国憲法は、特に第21条だけでなく、第12条もあり、一つの主張のみが絶対的ルールと憲法では示していません。表現の自由、検閲の禁止については、名誉毀損に当たる場合においても表現の自由が認められるのかという問題があります。また、検閲は国家等の公権力が発行する書物等を事前に精査し、不適当と判断したものを取り締まる行為のことであり、既に発行されてしまったものについての検査は検閲ではないと考えます。また、取り消された発言を会派の発行物に記載することについて、発言の取消しを行った場合、報告できる公的発言はなかったこととなります。個人的な観点を述べる発信とは区別されるといふ考えから、反対します。

※賛成討論はありませんでした。

意見書

議員提出議案第5号「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」
(原案可決)

「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」(抜粋)

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度も、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況の中、地域の防災・減災対策、医療・介護・子育て支援など、その財源確保が強く望まれており、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項の確実な実現を強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降の一般財源総額については、社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
 - 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。
 - 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
 - 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
 - 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方に税源配分すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

意見書

議員提出議案第6号「出産育児一時金の増額を求める意見書」
(原案可決)

「出産育児一時金の増額を求める意見書」(抜粋)

厚生労働省によると令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賅えない状況になっています。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つであり、安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、政府に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

意見書

議員提出議案第7号「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書」
(原案可決)

「性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書」(抜粋)

性犯罪は、被害者の人格や尊厳を著しく侵害し、多大な苦痛を長年にわたって与え続けることになる重大な犯罪であります。本年9月16日に法務大臣が、性犯罪対策強化に向けての法整備のあり方に関して法制審議会に諮問すると発表しました。

そこでは、主に刑法や刑事訴訟法の改正が想定され、強姦性交の様子を撮影する行為や盗撮などを対象とした「撮影罪」の新設の議論、強姦性交等罪の構成要件緩和、現行法にて13歳の「性交同意年齢」引き上げなども検討するとされています。

国においては、現在の性犯罪に関する刑法等規定の課題について、性犯罪被害者等の声に寄り添いながら、充実した議論を展開し、刑法等の性犯罪に関する規定の改正に向けてしっかりと検討をし、性犯罪対策強化という結果につながる法整備を強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

意見書

議員提出議案第9号「米の需給安定を求める意見書」
(原案可決)

「米の需給安定を求める意見書」(抜粋)

米の需給安定に向けて、現在実施されている政策の効果を引き続き定着させ、更なる推進を目指すことが望まれる中、今後においても、米の需給安定に向けて万全を期すことができるよう、政府に対し、下記の対策を講ずることを要望する。

記

- 1 令和3年産米の作付転換に対する「水田活用の直接支払交付金」による支援については、生産者の努力に必ず応えるように十分な財源確保とすること。
 - 2 令和4年産米の作付転換を実現するために十分な予算を確保すること。
 - 3 今後の作柄によっては、令和3年産米の需給が大幅に緩和する可能性もあることから、その状況に応じて、長期計画販売を可能とする「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に基づく取組も含めた柔軟かつ的確な対策を検討すること。
 - 4 国産米の需要回復・拡大に向けた取り組みを継続・強化できるよう、十分な予算を確保すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。